



平成 28 年 3 月期 中間決算概要

平成 27 年 11 月 26 日

会 社 名 セコム損害保険株式会社
U R L <http://www.secom-sonpo.co.jp/>

上場取引所 非上場

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 善朗 (TEL)03(5216)6102

半期報告書提出予定日 -

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期中間期の業績(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,778	10.5	918	30.3	875	37.2
27年3月期中間期	21,521	5.0	1,316	819.3	1,393	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期中間期	5.44	-	2.2	38.8	32.5
27年3月期中間期	8.66	-	4.6	52.7	34.0

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	206,543	39,011	18.9	242.53
27年3月期	200,169	39,363	19.7	244.73

(参考)自己資本 28年3月期中間期 39,011百万円 27年3月期 39,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	3.00	3.00
28年3月期	-	-	-
28年3月期(予想)	-	3.00	3.00

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	43,654	0.3	2,135	18.0	1,546	2.9	9.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期 162,000,000株	27年3月期 162,000,000株
期末自己株式数	28年3月期中間期 1,154,200株	27年3月期 1,154,200株
期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期 160,845,800株	27年3月期中間期 160,845,999株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成 28 年 3 月期 中間期 損益状況

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	比 較 増 減		増 減 率
				増	減	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		27,228	29,635	2,407		8.8%
(元受正味保険料)		(25,628)	(27,213)	(1,584)		(6.2%)
保 険 引 受 収 益		25,028	26,511	1,482		5.9%
(うち正味収入保険料)		(21,521)	(23,778)	(2,257)		(10.5%)
(うち収入積立保険料)		(1,599)	(2,422)	(822)		(51.4%)
(うち支払備金戻入額)		(1,574)	-	(1,574)		(100.0%)
保 険 引 受 費 用		20,192	22,801	2,608		12.9%
(うち正味支払保険金)		(10,149)	(8,115)	(2,034)		(20.0%)
(うち損害調査費)		(1,186)	(1,107)	(78)		(6.7%)
(うち諸手数料及び集金費)		(3,197)	(3,635)	(437)		(13.7%)
(うち満期返戻金)		(1,306)	(2,425)	(1,119)		(85.7%)
(うち支払備金繰入額)		-	(2,491)	(2,491)		(-)
(うち責任準備金繰入額)		(4,332)	(5,009)	(677)		(15.6%)
損 産 運 用 収 益		705	1,395	689		97.7%
(うち利息及び配当金収入)		(960)	(1,105)	(145)		(15.1%)
(うち有価証券売却益)		(22)	(575)	(553)		(2,421.2%)
損 産 運 用 費 用		11	-	11		100.0%
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,215	4,190	24		0.6%
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,113)	(4,092)	(21)		(0.5%)
そ の 他 経 常 損 益		1	3	1		121.8%
経 常 利 益		1,316	918	398		30.3%
(保険引受利益)		(722)	(380)	(1,103)		(152.6%)
特 別 損 益		-	-	-		-
特 別 損 失		39	41	1		3.4%
特 別 損 益		39	41	1		-
税 引 前 中 間 純 利 益		1,276	876	399		31.3%
法 人 税 及 び 住 民 税		153	178	25		16.3%
法 人 税 等 調 整 額		271	177	93		-
法 人 税 等 合 計		117	1	119		-
中 間 純 利 益		1,393	875	518		37.2%
前 比 率		%	%			
正 味 損 害 率		52.7	38.8			
正 味 事 業 費 率		34.0	32.5			

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	12,290	48.0	8.3	13,270	48.8	8.0
傷害	309	1.2	0.8	297	1.1	4.1
自動車	4,009	15.6	2.2	4,040	14.8	0.8
自動車損害賠償責任	822	3.2	5.6	731	2.7	11.1
満期戻総合	166	0.6	2.3	265	1.0	59.7
費用利益(注)	6,014	23.5	7.9	6,630	24.4	10.2
その他	2,016	7.9	0.1	1,978	7.3	1.9
合計	25,628	100.0	5.1	27,213	100.0	6.2
(収入積立保険料)	(1,599)		(1.6)	(2,422)		(51.4)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	7,996	37.2	6.7	9,535	40.1	19.2
傷害	289	1.3	1.0	278	1.2	3.9
自動車	3,954	18.4	1.8	3,982	16.7	0.7
自動車損害賠償責任	1,469	6.8	5.4	1,476	6.2	0.5
満期戻総合	123	0.6	2.5	239	1.0	94.4
費用利益	6,058	28.2	9.0	6,616	27.8	9.2
その他	1,628	7.6	1.4	1,649	6.9	1.3
合計	21,521	100.0	5.0	23,778	100.0	10.5

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		
	金額	対前年増減()率	正味損害率	金額	対前年増減()率	正味損害率
火災	5,098	46.1	67.5	3,278	35.7	37.2
傷害	101	4.6	46.9	136	34.8	63.9
自動車	2,354	9.8	73.8	2,098	10.9	65.3
自動車損害賠償責任	1,222	2.9	86.9	1,227	0.4	86.4
満期戻総合	29	13.0	30.2	24	18.3	13.1
費用利益	839	6.4	16.3	997	18.9	17.6
その他	503	8.2	35.4	352	30.1	25.5
合計	10,149	15.8	52.7	8,115	20.0	38.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	10,312	11,735
コールローン	15,500	29,500
有価証券	161,855	152,961
貸付金	1,562	1,474
有形固定資産	123	120
無形固定資産	3,601	4,192
その他資産	4,596	3,449
繰延税金資産	2,666	3,158
貸倒引当金	48	48
資産の部合計	200,169	206,543
負債の部		
保険契約準備金	153,691	161,192
支払備金	11,158	13,649
責任準備金	142,532	147,542
その他負債	3,641	2,868
未払法人税等	285	213
資産除去債務	59	60
その他の負債	3,295	2,594
退職給付引当金	1,890	1,943
役員退職慰労引当金	47	54
賞与引当金	542	442
特別法上の準備金	991	1,032
価格変動準備金	991	1,032
負債の部合計	160,805	167,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	-	96
その他利益剰余金	1,832	2,129
繰越利益剰余金	1,832	2,129
利益剰余金合計	1,832	2,225
自己株式	195	195
株主資本合計	21,260	21,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,103	17,357
評価・換算差額等合計	18,103	17,357
純資産の部合計	39,363	39,011
負債及び純資産の部合計	200,169	206,543

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	25,742	27,913
保険引受収益	25,028	26,511
(うち正味収入保険料)	21,521	23,778
(うち収入積立保険料)	1,599	2,422
(うち積立保険料等運用益)	300	305
(うち支払備金戻入額)	1,574	-
資産運用収益	705	1,395
(うち利息及び配当金収入)	960	1,105
(うち有価証券売却益)	22	575
(うち積立保険料等運用益振替)	300	305
その他経常収益	8	6
経常費用	24,425	26,995
保険引受費用	20,192	22,801
(うち正味支払保険金)	10,149	8,115
(うち損害調査費)	1,186	1,107
(うち諸手数料及び集金費)	3,197	3,635
(うち満期返戻金)	1,306	2,425
(うち支払備金繰入額)	-	2,491
(うち責任準備金繰入額)	4,332	5,009
資産運用費用	11	-
営業費及び一般管理費	4,215	4,190
その他経常費用	6	3
経常利益	1,316	918
特別利益	-	-
特別損失	39	41
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	39	40
価格変動準備金繰入額	39	40
税引前中間純利益	1,276	876
法人税及び住民税	153	178
法人税等調整額	271	177
法人税等合計	117	1
中間純利益	1,393	875

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	294	294	195	19,722	8,297	8,297	28,020
会計方針の変更による累積的影響額				34	34		34			34
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,808	2,814	2,814	329	329	195	19,757	8,297	8,297	28,055
当中間期変動額										
中間純利益				1,393	1,393		1,393			1,393
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								3,409	3,409	3,409
当中間期変動額合計	-	-	-	1,393	1,393	0	1,393	3,409	3,409	4,803
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	1,723	1,723	195	21,151	11,707	11,707	32,859

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	-	1,832	1,832	195	21,260	18,103	18,103	39,363
当中間期変動額											
剰余金の配当				96	579	482		482			482
中間純利益					875	875		875			875
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									745	745	745
当中間期変動額合計	-	-	-	96	296	392	-	392	745	745	352
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	96	2,129	2,225	195	21,653	17,357	17,357	39,011

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,498	7,137	638
	小 計	6,498	7,137	638
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,498	7,137	638

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,493	7,169	675
	小 計	6,493	7,169	675
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,493	7,169	675

3. 子会社株式および関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	64,712	63,093	1,619
	株 式	29,806	15,206	14,600
	外 国 証 券	41,087	32,631	8,455
	そ の 他	2,244	1,892	351
	小 計	137,850	112,824	25,026
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	13,108	13,114	5
	株 式	1,149	1,343	193
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	14,258	14,457	199
合 計		152,108	127,281	24,827

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	58,393	56,783	1,609
	株 式	29,042	14,526	14,516
	外 国 証 券	39,220	31,373	7,846
	そ の 他	743	536	206
	小 計	127,398	103,219	24,179
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	11,896	11,899	3
	株 式	2,251	2,600	348
	外 国 証 券	957	981	24
	そ の 他	718	754	35
	小 計	15,824	16,236	411
合 計		143,223	119,456	23,767

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	68,735	69,757
資本金又は基金等	20,778	21,653
価格変動準備金	991	1,032
危険準備金	27	29
異常危険準備金	23,702	24,444
一般貸倒引当金	48	48
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	22,344	21,390
土地の含み損益	3	3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	845	1,161
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	21,481	20,740
一般保険リスク(R_1)	5,199	5,321
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-
予定利率リスク(R_3)	339	342
資産運用リスク(R_4)	8,712	8,711
経営管理リスク(R_5)	495	482
巨大災害リスク(R_6)	10,546	9,756
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	639.9%	672.6%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク):

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

*3 資産運用上の危険(資産運用リスク):

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

*4 経営管理上の危険(経営管理リスク):

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの

*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、
土地の含み益の一部等の総額

・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。